



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 矢板 邦彦 (TEL) 03-6203-5000
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	349,454	8.4	23,481	△13.6	23,997	△12.2	14,096	△12.0
25年3月期	322,475	8.3	27,187	9.6	27,340	9.6	16,025	20.2

(注) 包括利益 26年3月期 15,138百万円(△13.0%) 25年3月期 17,391百万円(28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	237.84	—	8.5	8.7	6.7
25年3月期	268.53	—	9.9	10.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 177百万円 25年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	282,229	170,909	59.7	2,862.48
25年3月期	270,025	165,980	61.0	2,766.93

(参考) 自己資本 26年3月期 168,509百万円 25年3月期 164,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,414	△8,024	△9,509	55,083
25年3月期	9,691	△10,321	△11,114	66,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	6,247	39.1	3.9
26年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	6,510	46.2	3.9
27年3月期(予想)	—	57.50	—	57.50	115.00		41.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	365,000	—	27,000	—	26,800	—	16,800	—	16,500	—	円 銭 280.29

(注) 1. 上記「連結業績予想」は、当社が平成26年4月1日より国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成26年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

2. 業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は開示を行いません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	60,000,000株	25年3月期	62,500,000株
26年3月期	1,131,626株	25年3月期	2,996,613株
26年3月期	59,269,845株	25年3月期	59,676,586株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	305,276	1.8	12,777	△23.5	18,489	△15.8	12,570	△11.8
25年3月期	299,866	8.5	16,710	14.3	21,953	11.2	14,259	19.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	212.08		—					
25年3月期	238.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	266,696		147,996		55.5		2,514.02	
25年3月期	256,612		144,946		56.5		2,435.94	

(参考) 自己資本 26年3月期 147,996百万円 25年3月期 144,946百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により企業収益が改善する中、設備投資にも持ち直しの傾向がみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、一部の情報通信業でIT投資減少などの動きも見られましたが、金融業に加えて流通業や製造業の一部においてIT投資意欲は高まりつつあり、全体的にはビジネス環境は緩やかな改善基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成26年3月期を「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」と位置付け、収益拡大のための施策や、中長期的な成長に向けた取り組みを推進いたしました。

具体的には、平成25年4月に横浜コンピュータセンターの敷地内にデータセンター新棟を開設し、データセンターサービスやクラウドサービスの提供力を強化したほか、独自のクラウドサービスである「TechnoCUVIC (テクノ・キュービック)」やシステム運用・管理サービスとあわせて一括提供する「ElasticCUVIC (エラスティック・キュービック)」のサービスメニューを拡充するなど、サービスビジネスの更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。今後の成長が期待されるビッグデータ分野においては、高速なデータ処理の検証施設であるBig Data Processing Lab (ビッグデータ プロセッシング ラボ) の拡充や、システムの安定運用を目的に、企業が所有する膨大なIT機器やデータベースの稼働状況を解析するソリューションの提供を行うなど、ビジネスの開拓に注力いたしました。また、Facebookが提唱し、データセンター向けに標準化されたハードウェアを設計・提供する「Open Compute Project」に参加し、運営団体と国内初となるSolution Provider契約を締結したほか、ソフトウェアでネットワークを一元管理するSDN技術を活用したCumulus Networks社との販売代理店契約の締結、アプリケーションが処理内容に応じてITリソースの増減を判断する、クラウド・ネイティブ・アプリケーションといった次世代の製品・技術への取り組みにも注力いたしました。グローバル展開に関する取り組みとしては、ASEANでの事業展開強化を目的に昨年度末に子会社化したCTC GLOBAL SDN. BHD. (マレーシア) 及びCTC GLOBAL PTE. LTD. (シンガポール) の2社において、CTCブランドへの商号変更やオフィス環境及び情報システムの整備など、CTCグループのASEAN事業拠点としての基盤整備を行ったほか、人材交流や技術面での情報交換に加えて、マレーシア、シンガポール、日本の3か国間での共同実証実験や、日系企業向けの共同提案を行うなど、シナジー効果の創出に向けた取り組みを実施いたしました。

営業活動につきましては、情報通信事業において、携帯キャリア向けの設備増強案件が減少しましたが、金融・社会インフラ事業においては、メガバンクやカード会社向けの開発及びサービス案件が増加いたしました。エンタープライズ事業では、製造分野向けを中心にシステムの更新や効率化に係る案件等が増加したほか、流通事業では、コンビニエンスストアや、食品卸会社向けの開発案件等が増加いたしました。またASEANにおいては、金融分野向けを中心に製品ビジネスが堅調に推移いたしました。

人材育成につきましては、エンジニアの技術力向上と先端技術のキャッチアップ、ノウハウの共有・習得を目的とした「先端技術LAB」を設立したほか、今後のグローバル展開を見据え、語学研修や選抜メンバーによる短期海外留学、海外ベンダーへのインターン派遣などを行いました。また、社員の健康的な生活や心身の充実を促し、業務への集中力や効率の向上を図るべく、朝型勤務の奨励を開始するなど、社員の「働き方」に対する意識変革に向けた取り組みを実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、開発ビジネス及びサービスビジネスが増加し、また昨年度末に取得した海外子会社の寄与もあり、売上高は349,454百万円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。利益面では、売上総利益率の低下により、営業利益は23,481百万円(同13.6%減)、経常利益は23,997百万円(同12.2%減)、当期純利益は14,096百万円(同12.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

(i) 情報通信事業

携帯キャリア向けのネットワーク構築案件等が減少し、売上高は123,105百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。営業利益は、売上総利益率の低下により10,081百万円（同23.9%減）となりました。

(ii) 金融・社会インフラ事業

メガバンクやカード会社向けの案件等が増加し、売上高は55,065百万円（同3.2%増）となりましたが、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3,289百万円（同45.7%減）となりました。

(iii) エンタープライズ事業

製造分野向け案件等が増加し、売上高は79,646百万円（同8.4%増）、営業利益は3,626百万円（同3.7%増）となりました。

(iv) 流通事業

飲料、コンビニエンスストア、食品卸会社向けの案件等が増加し、売上高は54,724百万円（同3.0%増）となりました。営業利益は、売上総利益率の改善により5,658百万円（同50.4%増）となりました。

(v) クラウドプラットフォーム事業

当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は33,243百万円（同3.2%増）、営業利益は1,833百万円（同17.5%減）となりました。

(vi) 保守・運用サービス事業

当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は64,506百万円（同3.2%増）、営業利益は10,652百万円（同2.1%減）となりました。

(vii) その他

海外2社の連結子会社化により、売上高は34,680百万円（同158.6%増）、営業利益は1,389百万円（同38.0%増）となりました。

(注) 上記セグメントの売上高及び営業利益は、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、新興国の成長減速などの懸念材料はあるものの、米国を中心とした先進国の経済成長による影響や、円安/株高による企業業績改善により、国内経済は緩やかに回復しつつあります。

情報サービス産業におきましては、情報通信分野における設備投資削減の動きや、業界全体における競争激化の動きなど、懸念要素は存在するものの、金融機関、製造業、官公庁等におけるIT投資の拡大が期待されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、平成27年3月期を「成長軌道への復帰を目指す年」と位置付け、CTCグループの強みであるITサービス総合力の更なる強化や、採算性の改善に向けた施策を実行してまいります。

具体的には、先端技術のスピーディーな開拓によりシステム構築力を強め、総合ITカンパニーとして、コンサルティングからシステムの企画・設計、構築・開発、運用・保守サポート、クラウドを含めたアウトソーシングサービスまでトータルに提供し、公共・公益分野や海外をはじめとする成長領域でのビジネス拡大を目指します。更にコスト構造の見直しやプロジェクト管理の徹底等により、採算性の改善を図ります。また、平成25年5月に発表した中期経営計画における重点施策についても着実な推進を図ります。

以上により、次期の連結売上収益は365,000百万円、営業利益27,000百万円、税引前利益26,800百万円、当期利益16,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益16,500百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは、平成27年3月期から連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、IFRS）を適用することとし、上記の次期業績予想はIFRSに準拠した数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、有価証券が17,999百万円減少したものの、現金及び預金が6,854百万円、受取手形及び売掛金が14,406百万円、前払費用が5,441百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,203百万円増加し、282,229百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が9,010百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,274百万円増加し、111,320百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少が6,545百万円、自己株式の取得による減少が2,502百万円あったものの、当期純利益による増加が14,096百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ4,929百万円増加し、170,909百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11,049百万円減少し、55,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6,414百万円となりました。これは、売上債権の増減額により14,238百万円、たな卸資産の増減額により3,997百万円、法人税等の支払により9,788百万円の資金使用があったものの、税金等調整前当期純利益が23,681百万円あったことに加え、仕入債務の増減額により8,902百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、仕入債務の増減額により8,854百万円資金使用が減少したものの、税金等調整前当期純利益が3,085百万円減少、売上債権の増減額で10,103百万円資金回収が減少したこと等により、得られた資金は3,276百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8,024百万円となりました。これは、有形固定資産の取得で6,540百万円、無形固定資産の取得で1,644百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が3,712百万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が471百万円、預け金の増減額による収入が464百万円増加したことに加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,326百万円減少したこと等により、使用した資金は2,297百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9,509百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が1,600百万円あったものの、自己株式の取得による支出が2,505百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2,415百万円、配当金の支払が6,545百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が422百万円、配当金の支払額が530百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が2,497百万円減少したこと等により、使用した資金は1,605百万円減少しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。なお、連結配当性向は40%程度を目安としております。当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況等を勘案したうえで1株当たり年間配当金を110円(うち中間配当金55円)とすることを予定しております。この結果、当期の連結配当性向は46.2%となります。

次期の配当につきましては、従来どおり、9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を継続し、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり57円50銭とし、年間配当金を115円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各連結子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

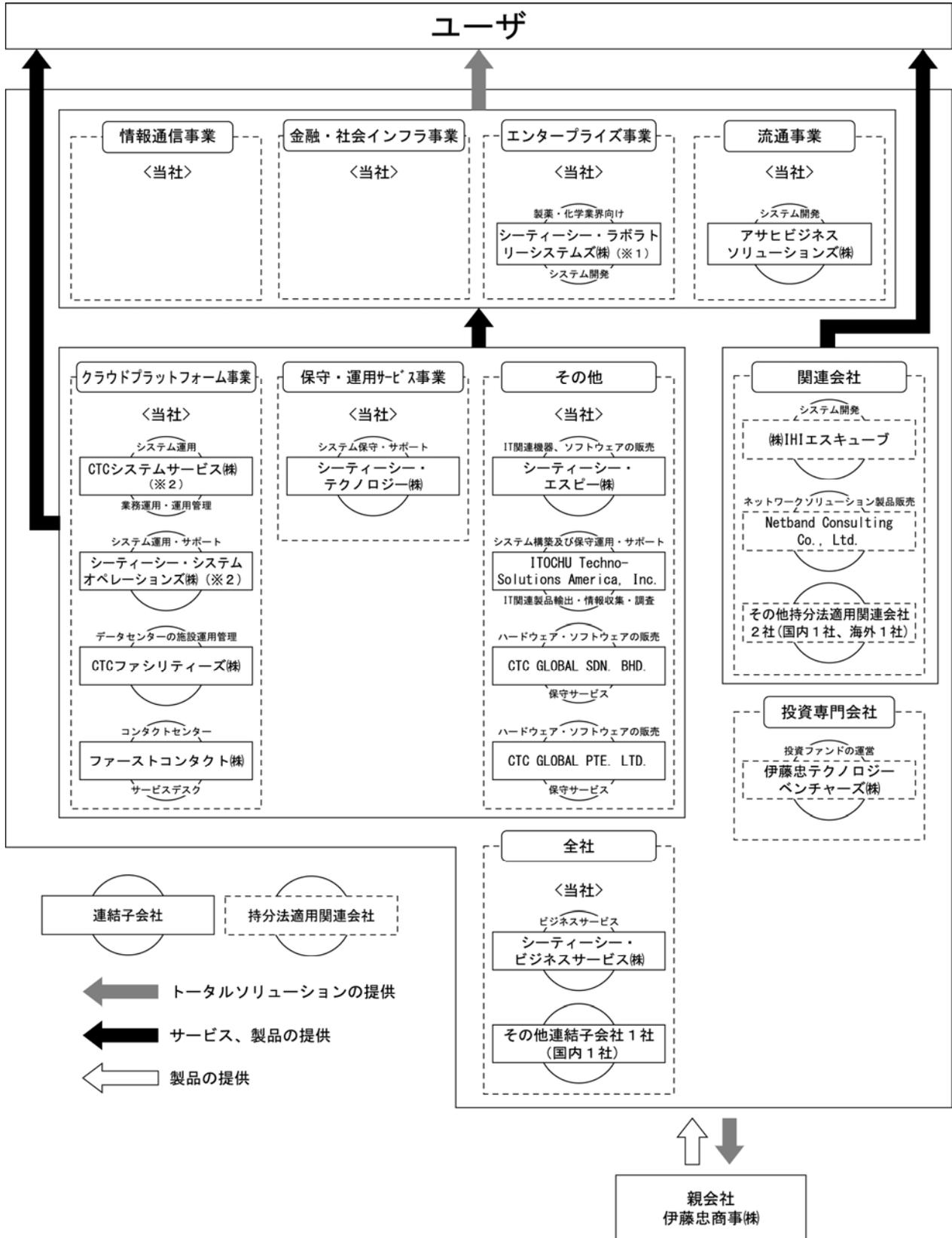
事業区分	事業内容	主要な関係会社
情報通信事業	顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの事業もコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。	-
金融・社会インフラ事業		-
エンタープライズ事業		シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株(注1)
流通事業		アサヒビジネスソリューションズ株
クラウドプラットフォーム事業	ITインフラアウトソーシングを中心としたサービスビジネスにおいて、上記4事業との共同提案や調達の役割を担っております。	CTCシステムサービス株(注2) シーティーシー・システムオペレーションズ株(注2) CTCファシリティーズ株 ファーストコンタクト株
保守・運用サービス事業	保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、上記4事業との共同提案や調達の役割を担っております。	シーティーシー・テクノロジー株
その他	上記に含まれない事業区分であり、製品調達等を行う子会社などが含まれております。	シーティーシー・エスピー株 ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. CTC GLOBAL SDN. BHD. CTC GLOBAL PTE. LTD.

(注) 1. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株は、CTCライフサイエンス株に商号を変更しております。

2. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・システムオペレーションズ株(存続会社)とCTCシステムサービス株は合併し、CTCシステムマネジメント株に商号変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ※ 1. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株は、CTCライフサイエンス株に商号を変更しております。
- ※ 2. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・システムオペレーションズ株(存続会社)とCTCシステムサービス株は合併し、CTCシステムマネジメント株に商号変更しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重要度を増しています。当社では、C T Cの語源ともいふべき「Challenging Tomorrow's Changes(変化を誘発する)」をグループ全体のプリンシプルとして、日々変化を遂げる顧客のITニーズに機敏に対応し、顧客満足を達成する企業たるべく挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向に変化させていきたいと考えております。

<当社の企業理念>

【Value】 (価値観)

私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、C T Cだからこそその独創性を生み出します。

【Mission】 (使命)

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客様をはじめとするステークホルダーの価値を創出し、社会のより良い発展を目指します。

【Vision】 (目標)

私たちは、高品質の技術力のもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大ならびに営業利益率の向上を追求した経営により、成長性と安定性を兼ね備えた高収益体質の企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」会社を目指す姿とし、以下に示す基本方針に基づく諸施策の実行により、持続的な成長を遂げてまいります。

① 「強みを一層強化」し「成長領域への進出」

特定ビジネス領域における強みを継続強化するとともに、有望・成長領域への横展開により新たな柱となるビジネス領域を構築し、収益の安定化、持続的な成長を目指します。

② 「最新・最適技術の開拓」と「自社技術のアジアへの展開」

先進ITベンダー各社と連携し、お客様のニーズに合致した先端技術を提供するとともに、蓄積した技術力を基に創出したサービス、事業モデルを、ASEANを中心としたアジア地域に展開いたします。

③ 「収益モデルの変化への積極的対応」と「足場の強化」

中長期にわたり持続的な企業成長を実現する為に、運用・サービスビジネスの収益拡大や、サービス提供体制の最適化やプロジェクト管理の強化によるコスト競争力の向上に注力し、IT業界における優位性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の海外展開の加速、クラウドコンピューティングの普及・拡大、新たな注目テーマであるビッグデータの活用やマイナンバー制度などによる公共分野のIT投資拡大など、IT業界を取り巻く環境は常に変化しており、この環境変化に対してより迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。当社グループにおきましては、クラウドサービスの拡充、ビッグデータやSDI (Software Defined Infrastructure) を始めとした新規ビジネス領域への対応強化、更なるグローバル戦略の推進など、中長期的な収益拡大に向けた戦略的投資を実行してまいります。また、情報通信分野で培ったインフラ構築力を活かした公共・公益向けビジネスの拡大や、人材育成及びコスト構造の見直しにより、持続的な成長を実現するための収益基盤の強化・拡充に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,914	38,769
受取手形及び売掛金	66,882	81,288
リース投資資産	12,909	12,615
有価証券	33,997	15,998
商品	13,427	16,948
仕掛品	5,347	6,712
保守用部材	6,588	5,804
前払費用	22,317	27,758
繰延税金資産	8,857	8,284
その他	3,766	2,914
貸倒引当金	△94	△9
流動資産合計	205,917	217,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,624	33,404
減価償却累計額	△10,026	△11,520
建物及び構築物 (純額)	20,598	21,883
工具、器具及び備品	10,048	10,356
減価償却累計額	△6,510	△6,299
工具、器具及び備品 (純額)	3,537	4,057
土地	6,230	6,230
リース資産	6,919	7,570
減価償却累計額	△2,566	△3,669
リース資産 (純額)	4,352	3,900
有形固定資産合計	34,719	36,072
無形固定資産		
のれん	4,129	2,945
ソフトウェア	4,731	4,507
リース資産	2,222	2,007
その他	99	3,446
無形固定資産合計	11,182	12,906
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999	4,984
前払年金費用	3,187	-
退職給付に係る資産	-	1,950
繰延税金資産	597	424
その他	8,486	8,832
貸倒引当金	△63	△26
投資その他の資産合計	18,207	16,165
固定資産合計	64,108	65,144
資産合計	270,025	282,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,484	35,494
短期借入金	-	450
リース債務	4,537	4,901
未払法人税等	7,803	6,560
前受収益	20,269	22,736
賞与引当金	7,566	6,497
役員賞与引当金	190	127
受注損失引当金	308	765
アフターコスト引当金	368	459
その他	19,099	17,349
流動負債合計	86,627	95,342
固定負債		
リース債務	14,010	12,571
繰延税金負債	1,069	1,088
退職給付引当金	575	-
退職給付に係る負債	-	490
資産除去債務	1,448	1,649
その他	314	178
固定負債合計	17,418	15,978
負債合計	104,045	111,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	118,506	117,408
自己株式	△10,370	△4,223
株主資本合計	162,975	168,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610	1,095
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	58	504
退職給付に係る調整累計額	-	△1,118
その他の包括利益累計額合計	1,666	485
少数株主持分	1,338	2,400
純資産合計	165,980	170,909
負債純資産合計	270,025	282,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	322,475	349,454
売上原価	239,189	265,934
売上総利益	83,285	83,519
販売費及び一般管理費	56,097	60,038
営業利益	27,187	23,481
営業外収益		
受取利息	50	40
受取配当金	67	69
持分法による投資利益	21	177
投資事業組合運用益	-	88
保険配当金	66	55
その他	227	275
営業外収益合計	434	708
営業外費用		
支払利息	163	150
投資事業組合運用損	30	-
その他	86	41
営業外費用合計	281	192
経常利益	27,340	23,997
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	56	338
受取補償金	82	-
特別利益合計	148	338
特別損失		
固定資産売却損	61	-
固定資産除却損	141	-
減損損失	124	-
投資有価証券評価損	-	7
解約不能リース契約損失	231	-
損害賠償金	25	-
訴訟関連損失	138	646
特別損失合計	722	654
税金等調整前当期純利益	26,766	23,681
法人税、住民税及び事業税	10,442	8,519
法人税等調整額	201	848
法人税等合計	10,643	9,368
少数株主損益調整前当期純利益	16,123	14,313
少数株主利益	98	216
当期純利益	16,025	14,096

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,123	14,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,160	△515
繰延ヘッジ損益	27	7
為替換算調整勘定	55	510
退職給付に係る調整額	-	796
持分法適用会社に対する持分相当額	24	25
その他の包括利益合計	1,268	824
包括利益	17,391	15,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,293	14,831
少数株主に係る包括利益	98	306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,763	33,076	108,496	△5,370	157,966
当期変動額					
剰余金の配当			△6,015		△6,015
当期純利益			16,025		16,025
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,010	△5,000	5,009
当期末残高	21,763	33,076	118,506	△10,370	162,975

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	448	△30	△20	—	397	459	158,823
当期変動額							
剰余金の配当							△6,015
当期純利益							16,025
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,161	27	79	—	1,268	878	2,147
当期変動額合計	1,161	27	79	—	1,268	878	7,156
当期末残高	1,610	△2	58	—	1,666	1,338	165,980

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,763	33,076	118,506	△10,370	162,975
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,763	33,076	118,506	△10,370	162,975
当期変動額					
剰余金の配当			△6,545		△6,545
当期純利益			14,096		14,096
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△0	△8,649	8,650	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,098	6,147	5,048
当期末残高	21,763	33,076	117,408	△4,223	168,024

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,610	△2	58	—	1,666	1,338	165,980
会計方針の変更による累積的影響額				△1,915	△1,915		△1,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610	△2	58	△1,915	△249	1,338	164,064
当期変動額							
剰余金の配当							△6,545
当期純利益							14,096
自己株式の取得							△2,502
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514	7	445	796	734	1,061	1,796
当期変動額合計	△514	7	445	796	734	1,061	6,844
当期末残高	1,095	4	504	△1,118	485	2,400	170,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,766	23,681
減価償却費	6,013	7,091
減損損失	124	-
のれん償却額	-	321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	261	△1,072
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△63
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△626	457
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	14	90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	△575
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	661
受取利息及び受取配当金	△118	△110
支払利息	163	150
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△177
投資事業組合運用損益 (△は益)	30	△88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	△338
固定資産売却損益 (△は益)	51	-
固定資産除却損	141	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7
解約不能リース契約損失	231	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,134	△14,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	402	△3,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	8,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134	△415
その他	△8,598	△3,954
小計	20,637	16,207
利息及び配当金の受取額	159	141
利息の支払額	△163	△145
法人税等の支払額	△10,941	△9,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,691	6,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,827	△6,540
有形固定資産の除却による支出	△142	△134
有形固定資産の売却による収入	6	166
無形固定資産の取得による支出	△1,589	△1,644
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	△170	△3
投資有価証券の売却による収入	241	713
投資事業組合からの分配による収入	88	312
預け金の純増減額 (△は増加)	△310	153
事業譲受による支出	△248	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,371	△1,044
その他	2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,321	△8,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	437
自己株式の取得による支出	△5,003	△2,505
セール・アンド・リースバックによる収入	1,967	1,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,993	△2,415
配当金の支払額	△6,014	△6,545
少数株主への配当金の支払額	△71	△80
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,114	△9,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,718	△11,049
現金及び現金同等物の期首残高	77,852	66,133
現金及び現金同等物の期末残高	66,133	55,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	13社
主要な会社名	シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) CTCシステムサービス(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・システムオペレーションズ(株) CTCファシリティーズ(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) アサヒビジネスソリューションズ(株) ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. CTC GLOBAL SDN. BHD. CTC GLOBAL PTE. LTD.

シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)は、平成26年4月1日付で、CTCライフサイエンス(株)に商号を変更しております。

シーティーシー・システムオペレーションズ(株) (存続会社) とCTCシステムサービス(株)は、平成26年4月1日付で合併し、CTCシステムマネジメント(株)に商号変更しております。

② 持分法の適用に関する事項

(i) 持分法適用の関連会社数	5社
主要な会社名	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)IHIエスキューブ Netband Consulting Co., Ltd.

(ii) 持分法を適用していない関連会社である精藤股份有限公司は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(iii) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

保守用部材 利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(iv) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(v) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準 (原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。

(vi) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(vii) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(viii) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間 (10年) にわたり定額法により償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(ix) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(x) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、当社グループは、複数の退職給付制度を採用しており、主要な確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)については、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,950百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,118百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「クラウドプラットフォーム事業」、「保守・運用サービス事業」の6セグメントで構成されております。

「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

また、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」はそれぞれITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

当連結会計年度より、従来「エンタープライズ事業」に含まれていた放送分野向け及びISP向けビジネスを「情報通信事業」に、流通分野向けビジネスを「流通事業」にそれぞれ移管し、また「エンタープライズ事業」及び「情報通信事業」の2セグメントに含まれていた公共・公益分野向けビジネスを「金融事業」に移管し、セグメントの名称を「金融事業」から「金融・社会インフラ事業」に変更をしております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融・社 会インフ ラ事業	エンター プライズ 事業	流通 事業	クラウド プラット フォーム 事業	保守・運 用 サービ ス事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	127,036	52,738	70,895	52,954	7,782	2,225	313,633	8,841	322,475	—	322,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,236	616	2,565	163	24,415	60,276	89,274	4,569	93,843	△93,843	—
計	128,273	53,355	73,460	53,118	32,197	62,502	402,907	13,410	416,318	△93,843	322,475
セグメント利益	13,250	6,055	3,498	3,761	2,223	10,878	39,668	1,007	40,675	△13,487	27,187
セグメント資産	39,299	18,824	23,243	27,917	33,107	26,491	168,884	17,031	185,916	84,109	270,025
その他の項目											
減価償却費(注4)	365	506	630	490	1,814	212	4,019	102	4,121	1,891	6,013
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,073	—	—	1,073	140	1,214	101	1,315
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	805	207	150	597	6,578	210	8,549	120	8,670	1,360	10,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業等が含まれており
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,487百万円には、主に全社費用△15,021百万円、セグメント間取引消去1,308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額84,109百万円には、主に全社資産92,596百万円、セグメント間債権債務消去△7,745百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,891百万円には、全社資産に係る減価償却費2,043百万円、未実現利益消去△151百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額101百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,360百万円には、全社資産に係る増加額1,531百万円、未実現利益消去△170百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融・社 会インフ ラ事業	エンター プライズ 事業	流通 事業	クラウド プラット フォーム 事業	保守・運 用 サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	121,551	54,809	78,154	54,477	8,278	2,195	319,466	29,987	349,454	—	349,454
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,553	255	1,492	246	24,964	62,311	90,824	4,692	95,517	△95,517	—
計	123,105	55,065	79,646	54,724	33,243	64,506	410,291	34,680	444,971	△95,517	349,454
セグメント利益	10,081	3,289	3,626	5,658	1,833	10,652	35,141	1,389	36,531	△13,049	23,481
セグメント資産	45,013	23,366	27,512	30,229	34,706	30,679	191,507	22,255	213,763	68,466	282,229
その他の項目											
減価償却費 (注4)	307	574	547	736	2,331	226	4,723	895	5,618	1,472	7,091
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	321	321	—	321
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,195	—	—	1,195	182	1,377	111	1,489
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	348	348	362	241	3,327	221	4,849	764	5,614	1,354	6,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,049百万円には、主に全社費用△14,374百万円、セグメント間取引消去1,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額68,466百万円には、主に全社資産78,114百万円、セグメント間債権債務消去△8,525百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,472百万円には、全社資産に係る減価償却費1,613百万円、未実現利益消去△141百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額111百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,354百万円には、全社資産に係る増加額1,441百万円、未実現利益消去△86百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	135,090	64,964	122,420	322,475

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	144,407	72,287	132,759	349,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	情報通信事業	金融・社会インフラ事業	エンタープライズ事業	流通事業	クラウドプラットフォーム事業	保守・運用サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	0	113	2	—	8	124

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	情報通信 事業	金融・社会 インフラ 事業	エンタープ ライズ事業	流通事業	クラウドブ ラットフォ ーム事業	保守・運用 サービス 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	4,129	—	4,129

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	情報通信 事業	金融・社会 インフラ 事業	エンタープ ライズ事業	流通事業	クラウドブ ラットフォ ーム事業	保守・運用 サービス 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	321	—	321
当期末残高	—	—	—	—	—	—	2,945	—	2,945

「その他」の区分におけるCTC GLOBAL SDN. BHD. とCTC GLOBAL PTE. LTD. の株式取得に係るのれんは、当連結会計年度における取得原価の配分の完了により修正しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,766円93銭	2,862円48銭
1株当たり当期純利益金額	268円53銭	237円84銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,980	170,909
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,338	2,400
(うち少数株主持分(百万円))	(1,338)	(2,400)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,641	168,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,503	58,868

2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19円01銭減少しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,025	14,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,025	14,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,676	59,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。